

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO兼COO 春 公明
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 （東京都江東区亀戸一丁目4番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,692,350	5,667,309	10,916,619
経常利益 (千円)	208,297	82,804	118,128
四半期(当期)純利益 (千円)	153,560	69,897	93,412
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	269,242	86,103	213,435
純資産額 (千円)	8,605,258	8,550,027	8,437,132
総資産額 (千円)	15,426,060	16,457,999	15,509,307
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.07	12.78	17.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	51.8	54.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,855	187,567	369,336
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,502	453,464	974,439
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,199	477,310	295,976
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,224,257	2,516,393	1,948,177

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.66	7.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、TOIN VIETNAM CO., LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直しのテンポが鈍く、個人消費や設備投資などが低迷し、政府の経済対策による景気の下支えはあったものの低調に推移いたしました。

包装資材業界においては、緩やかな回復傾向で推移していた個人消費が、消費増税の反動により鈍化したことやその後の回復のペースが緩慢であることに加え円安による諸材料価格の上昇や電力料金などのエネルギーコスト上昇など、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高5,667百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益84百万円（前年同期比59.3%減）、経常利益82百万円（前年同期比60.2%減）、四半期純利益69百万円（前年同期比54.5%減）となりました。

セグメント別の売上状況は次のとおりであります。

包装資材事業

食品分野の売上が、前年同期比で落ち込んだものの、企画提案型の営業活動を積極的に展開したことにより、化粧品分野の売上が既存客先の企画品を中心に増加し、売上高は4,818百万円（前年同期比1.6%増）となりました。利益面については、原材料費やエネルギー価格の上昇などで製造コスト増になったことや、操業開始したばかりのベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）は、まだ製造コスト負担が大きいことなどにより、減益となりました。

精密塗工事業

前年第2四半期迄好調であったタブレットPC・モバイル情報端末向け部材の売上が前年並みの回復には至らず、売上高は564百万円（前年同期比20.6%減）となりました。利益面についても、主に売上高の減少により減益となりました。

その他事業

受託包装の受注に注力したことにより、野田事業所の受託包装の売上が増加し、売上高は283百万円（前年同期比18.4%増）となりました。利益面については、売上高の増加と商品構成の一部変化により増益となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ568百万円増加（新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額349百万円含む）し、2,516百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、187百万円の収入（前年同期比108.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益98百万円、減価償却費353百万円等の資金増加があった一方で、売上債権の増加額364百万円等の資金減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、453百万円の支出（前年同期比117.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出621百万円等の支出があった一方で、投資有価証券の売却による収入227百万円等の収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、477百万円の収入（前年同期比460.2%増）となりました。これは主に、借入金の純増額544百万円の収入があった一方で、配当金の支払額49百万円等の支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,850,000
計	21,850,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,377,500	6,377,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,377,500	6,377,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		6,377,500		2,244,500		2,901,800

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山科 統	東京都世田谷区	1,010	15.84
トーイン共栄会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン (株)内	873	13.69
山科 裕彦	東京都世田谷区	690	10.82
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	272	4.27
トーイン従業員持株会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン (株)内	188	2.95
東洋インキSCホールディング ス(株)	東京都中央区京橋3丁目7番1号	187	2.93
(株)バンダイナムコホールディ ングス	東京都品川区東品川4丁目5番15号	182	2.86
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1-8-11)	170	2.67
北川 ミツイ	千葉県松戸市	86	1.36
(株)小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	77	1.21
計	-	3,737	58.60

(注) 自己株式908,132株(14.24%)は、上表より除外しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 908,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,468,300	54,683	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,377,500	-	-
総株主の議決権	-	54,683	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーイン株式会社	千葉県柏市新十余二 16番地1	908,100		908,100	14.24
計		908,100		908,100	14.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948,177	2,516,393
受取手形及び売掛金	2,611,413	3,189,701
有価証券	7,387	7,202
商品及び製品	364,362	399,986
仕掛品	399,889	406,383
原材料及び貯蔵品	149,683	162,070
その他	1,221,677	762,017
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,701,590	7,442,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,465,255	1,743,751
機械装置及び運搬具(純額)	2,467,074	2,959,423
土地	2,319,579	2,319,579
その他(純額)	212,603	236,291
有形固定資産合計	6,464,512	7,259,046
無形固定資産		
投資その他の資産	17,946	27,473
その他	2,325,366	1,717,262
貸倒引当金	108	2,021
投資その他の資産合計	2,325,258	1,715,240
固定資産合計	8,807,716	9,001,760
繰延資産	-	13,483
資産合計	15,509,307	16,457,999
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,758,686	2,868,945
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	541,200	536,200
未払法人税等	7,620	36,914
賞与引当金	87,000	99,338
災害損失引当金	25,882	8,332
その他	887,108	1,066,827
流動負債合計	4,657,498	4,966,558
固定負債		
長期借入金	1,650,200	2,199,600
退職給付に係る負債	227,634	194,916
役員退職慰労引当金	108,753	118,019
その他	428,090	428,877
固定負債合計	2,414,677	2,941,413
負債合計	7,072,175	7,907,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,614,830	3,660,187
自己株式	492,375	492,375
株主資本合計	8,268,779	8,314,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,417	261,866
繰延ヘッジ損益	5,365	5,294
為替換算調整勘定	7,916	30,446
退職給付に係る調整累計額	84,884	81,336
その他の包括利益累計額合計	141,084	205,683
少数株主持分	27,268	30,206
純資産合計	8,437,132	8,550,027
負債純資産合計	15,509,307	16,457,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	5,692,350	5,667,309
売上原価	4,718,924	4,739,230
売上総利益	973,426	928,078
販売費及び一般管理費	765,500	843,547
営業利益	207,925	84,531
営業外収益		
受取利息	3,698	705
受取配当金	17,151	16,517
その他	6,819	7,873
営業外収益合計	27,669	25,096
営業外費用		
支払利息	26,690	25,375
その他	606	1,448
営業外費用合計	27,297	26,823
経常利益	208,297	82,804
特別利益		
固定資産売却益	5,279	17,734
特別利益合計	5,279	17,734
特別損失		
固定資産売却損	165	86
固定資産除却損	302	1,980
役員退職慰労金	40,227	-
保険解約損	14,963	-
特別損失合計	55,658	2,067
税金等調整前四半期純利益	157,919	98,471
法人税、住民税及び事業税	7,503	28,998
法人税等調整額	5,751	4,044
法人税等合計	1,751	24,954
少数株主損益調整前四半期純利益	156,167	73,517
少数株主利益	2,607	3,619
四半期純利益	153,560	69,897

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	156,167	73,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,534	38,449
繰延ヘッジ損益	646	71
為替換算調整勘定	10,892	29,483
退職給付に係る調整額	-	3,547
その他の包括利益合計	113,074	12,586
四半期包括利益	269,242	86,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,455	83,165
少数株主に係る四半期包括利益	4,786	2,938

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	157,919	98,471
減価償却費	337,464	353,003
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	253,374	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	9,266
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	32,717
受取利息及び受取配当金	20,849	17,223
支払利息	26,690	25,375
有形固定資産売却損益(は益)	5,114	17,647
売上債権の増減額(は増加)	303,231	364,780
たな卸資産の増減額(は増加)	66,550	51,836
仕入債務の増減額(は減少)	131,378	14,958
その他	126,736	164,757
小計	264,169	151,710
利息及び配当金の受取額	20,768	17,945
利息の支払額	28,346	24,888
法人税等の支払額	132,353	12,225
その他	34,381	55,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,855	187,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	462,596	621,939
有形固定資産の売却による収入	5,280	21,640
投資有価証券の取得による支出	13,668	11,339
投資有価証券の売却による収入	-	227,432
保険積立金の解約による収入	274,530	-
その他	12,049	69,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,502	453,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,314	17,956
長期借入れによる収入	400,000	800,000
長期借入金の返済による支出	245,000	255,600
自己株式の取得による支出	188	-
配当金の支払額	48,881	49,133
少数株主への配当金の支払額	416	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,199	477,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,230	6,908
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,216	218,321
現金及び現金同等物の期首残高	2,247,473	1,948,177
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	349,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,224,257	2,516,393

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、TOIN VIETNAM CO., LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が34,374千円減少し、利益剰余金が34,374千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運送費	169,635千円	179,589千円
給与賞与	239,749	267,200
賞与引当金繰入額	28,433	28,256
役員退職慰労引当金繰入額	10,488	9,266
退職給付費用	8,289	10,704
貸倒引当金繰入額	-	1,913

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,224,257千円	2,516,393千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	2,224,257	2,516,393

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,700	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	27,347	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,693	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	27,346	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,741,179	711,458	5,452,638	239,712	5,692,350	-	5,692,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,741,179	711,458	5,452,638	239,712	5,692,350	-	5,692,350
セグメント利益	204,421	260,429	464,850	24,048	488,899	280,973	207,925

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益の調整額 280,973千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,818,800	564,583	5,383,383	283,925	5,667,309	-	5,667,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,818,800	564,583	5,383,383	283,925	5,667,309	-	5,667,309
セグメント利益	182,102	153,079	335,181	58,857	394,039	309,507	84,531

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益の調整額 309,507千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	28円07銭	12円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	153,560	69,897
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	153,560	69,897
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,469,867	5,469,368

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....27,346千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月 2 日

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

トーイン株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーイン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。